

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
 太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部长 氏名 桐原 典雄
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益				中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	うち基礎利益		百万円	%
平成18年9月中間期	518,666	(9.9)	39,731	(77.9)	27,721	(69.9)	17,145	(259.8)
平成17年9月中間期	575,778	(4.0)	22,333	(47.5)	16,311	(14.2)	4,764	(46.6)
平成18年3月期	1,076,418	(5.7)	46,954	(80.2)	38,199	(12.9)	6,319	(12.0)

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
平成18年9月中間期	11,430.14
平成17年9月中間期	3,176.50
平成18年3月期	4,185.08

(注) 期中平均株式数 平成18年9月中間期 1,500,000株 平成17年9月中間期 1,500,000株 平成18年3月期 1,500,000株
 会計処理の方法の変更 有 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成19年3月期中間決算短信(連結)」の、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等に記載しておりますのでご参照願います。

経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	6,491,309	370,878	5.7	247,252.04
平成17年9月中間期	6,409,761	321,339	5.0	214,226.58
平成18年3月期	6,591,994	418,573	6.3	279,020.59

(注) 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 1,500,000株 平成17年9月中間期 1,500,000株 平成18年3月期 1,500,000株
 期末自己株式数 平成18年9月中間期 - 株 平成17年9月中間期 - 株 平成18年3月期 - 株

2. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は同社「平成19年3月期中間決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期(実績)		3,054.00	3,054.00
平成19年3月期(実績)			

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	30,060	0.5	35,960	0.6	46,468	0.7
現金	1,069		1,061		1,060	
預貯金	28,991		34,899		45,407	
コールローン	103,305	1.6	138,500	2.1	112,534	1.7
買入金銭債権	94,251	1.5	142,433	2.2	124,358	1.9
金銭の信託	50	0.0	-	-	50	0.0
有価証券	4,332,662	67.6	4,462,827	68.8	4,556,859	69.1
国債	671,791		749,702		721,570	
地方債	541,997		588,771		542,817	
社債	1,420,192		1,356,394		1,408,631	
株式	681,433		834,867		936,417	
外国証券	897,743		866,223		865,375	
その他の証券	119,503		66,868		82,047	
貸付金	1,624,588	25.3	1,496,602	23.1	1,535,833	23.3
保険約款貸付	110,197		107,009		109,118	
一般貸付	1,514,390		1,389,592		1,426,715	
不動産及び動産	171,019	2.7	-	-	168,936	2.6
土地	101,079		-		100,866	
建物	69,455		-		67,611	
動産	484		-		455	
建設仮勘定	-		-		2	
有形固定資産	-	-	166,217	2.6	-	-
土地	-		99,929		-	
建物	-		65,758		-	
建設仮勘定	-		53		-	
その他の有形固定資産	-		475		-	
無形固定資産	-	-	9,481	0.1	-	-
ソフトウェア	-		9,012		-	
その他の無形固定資産	-		468		-	
再保険貸	11	0.0	9	0.0	11	0.0
その他資産	52,778	0.8	40,909	0.6	48,621	0.7
未収金	5,969		5,244		3,468	
前払費用	1,790		1,719		671	
未収収益	28,459		28,386		27,110	
預託金	454		853		855	
金融派生商品	2,108		88		1,223	
繰延ヘッジ損失	344		-		846	
仮払金	786		1,502		1,708	
その他の資産	12,864		3,113		12,737	
再評価に係る繰延税金資産	4,121	0.1	-	-	-	-
貸倒引当金	3,088	0.0	1,632	0.0	1,680	0.0
資産の部合計	6,409,761	100.0	6,491,309	100.0	6,591,994	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,873,436	91.6	5,872,552	90.5	5,899,100	89.5
支払備金	21,173		21,203		20,477	
責任準備金	5,784,638		5,785,982		5,811,130	
契約者配当準備金	67,624		65,365		67,491	
再保険借	51	0.0	43	0.0	41	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	92,189	1.4	77,349	1.2	71,139	1.1
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	77		2,176		716	
未払金	18,619		11,454		9,018	
未払費用	9,780		9,690		10,060	
前受収益	589		566		585	
預り金	515		855		519	
預り保証金	6,395		6,109		6,268	
金融派生商品	18,425		9,795		7,446	
繰延ヘッジ利益	1,230		-		219	
仮受金	1,554		1,697		1,301	
その他の負債	3		3		3	
役員賞与引当金	-	-	20	0.0	-	-
退職給付引当金	33,245	0.5	32,327	0.5	32,527	0.5
役員退職慰労引当金	1,184	0.0	1,417	0.0	1,250	0.0
特別法上の準備金	13,170	0.2	29,437	0.5	26,059	0.4
価格変動準備金	13,170		29,437		26,059	
繰延税金負債	55,143	0.9	76,020	1.2	111,807	1.7
再評価に係る繰延税金負債	-	-	11,262	0.2	11,494	0.2
負債の部合計	6,088,421	95.0	6,120,431	94.3	6,173,421	93.7
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本準備金	37,500		-		37,500	
利益剰余金	74,657	1.2	-	-	76,314	1.2
任意積立金	40,639		-		40,639	
不動産圧縮積立金	639		-		639	
別途積立金	40,000		-		40,000	
中間(当期)未処分利益	34,017		-		35,674	
土地再評価差額金	31,948	0.5	-	-	47,724	0.7
その他有価証券評価差額金	203,631	3.2	-	-	314,983	4.8
資本の部合計	321,339	5.0	-	-	418,573	6.3
負債及び資本の部合計	6,409,761	100.0	-	-	6,591,994	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	37,500	0.6	-	-
資本剰余金	-	-	37,500	0.6	-	-
資本準備金	-	-	37,500		-	-
利益剰余金	-	-	88,771	1.4	-	-
その他利益剰余金	-	-	88,771		-	-
不動産圧縮積立金	-	-	625		-	-
別途積立金	-	-	40,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	48,146		-	-
株主資本合計	-	-	163,771	2.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	255,034	3.9	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	268	0.0	-	-
土地再評価差額金	-	-	47,660	0.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	207,106	3.2	-	-
純資産の部合計	-	-	370,878	5.7	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,491,309	100.0	-	-

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	575,778	100.0	518,666	100.0	1,076,418	100.0
保険料等収入	423,442		363,388		823,011	
保険料	423,424		363,258		822,946	
再保険収入	18		130		64	
資産運用収益	90,535		116,357		198,089	
利息及び配当金等収入	60,938		69,054		126,092	
預貯金利息	1		31		2	
有価証券利息・配当金	39,392		45,728		83,751	
貸付金利息	17,302		15,309		33,677	
不動産賃貸料	3,689		3,625		7,348	
その他利息配当金	553		4,360		1,311	
金銭の信託運用益	-		0		-	
有価証券売却益	28,968		47,202		70,593	
為替差益	-		17		-	
その他運用収益	88		83		213	
特別勘定資産運用益	539		-		1,189	
その他経常収益	61,800		38,919		55,318	
年金特約取扱受入金	142		457		363	
保険金据置受入金	15,456		11,879		33,467	
支払備金戻入額	-		-		205	
責任準備金戻入額	44,738		25,147		18,246	
退職給付引当金戻入額	517		199		1,235	
その他の経常収益	945		1,235		1,800	
経常費用	553,444	96.1	478,935	92.3	1,029,464	95.6
保険金等支払金	469,709		386,532		857,053	
保険金	258,115		197,175		458,262	
年金	58,039		64,023		115,815	
給付金	53,877		51,171		106,390	
解約返戻金	76,061		47,940		127,283	
その他返戻金	23,452		26,080		49,004	
再保険料	163		141		295	
責任準備金等繰入額	538		767		88	
支払備金繰入額	490		726		-	
契約者配当金積立利息繰入額	47		41		88	
資産運用費用	24,016		34,717		54,893	
支払利息	808		810		1,624	
金銭の信託運用損	0		-		0	
有価証券売却損	8,846		21,598		25,458	
有価証券評価損	176		22		269	
金融派生商品費用	10,728		8,858		21,068	
為替差損	69		-		221	
貸倒引当金繰入額	265		-		-	
貸付金償却	15		8		-	
賃貸用不動産等減価償却費	1,341		1,223		2,692	
その他運用費用	1,764		2,185		3,558	
特別勘定資産運用損	-		10		-	
事業費	41,616		39,558		82,533	
その他経常費用	17,563		17,359		34,895	
保険金据置支払金	11,436		11,297		22,764	
税金	2,713		2,475		5,234	
減価償却費	2,651		2,610		5,339	
その他の経常費用	762		976		1,557	
経常利益	22,333	3.9	39,731	7.7	46,954	4.4

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	67	0.0	58	0.0	402	0.0
不動産動産等処分益	57		-		117	
固定資産等処分益	-		12		-	
貸倒引当金戻入額	-		46		270	
償却債権取立益	10		0		14	
特別損失	6,765	1.2	4,998	1.0	19,887	1.8
不動産動産等処分損	296		-		306	
固定資産等処分損	-		45		-	
減損損失	3,099		1,373		3,322	
価格変動準備金繰入額	3,369		3,377		16,258	
本社移転費用	-		202		-	
契約者配当準備金繰入額	6,653	1.2	7,219	1.4	15,932	1.5
税引前中間(当期)純利益	8,982	1.6	27,572	5.3	11,537	1.1
法人税及び住民税	1,633	0.3	12,426	2.4	8,934	0.8
法人税等調整額	2,585	0.4	1,999	0.4	3,716	0.3
中間(当期)純利益	4,764	0.8	17,145	3.3	6,319	0.6
前期繰越利益	28,509		-		28,509	
土地再評価差額金取崩額	743		-		845	
中間(当期)未処分利益	34,017		-		35,674	

平成18年11月16日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報室 TEL:03(3434)4775

平成19年3月期 中間決算のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成19年3月期
中間決算(平成18年4月1日~平成18年9月30日)の業績は添付のとおりです。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	5 頁
4. 中間貸借対照表	・・・	17 頁
5. 中間損益計算書	・・・	22 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	25 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	27 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	29 頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	30 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33 頁
11. 特別勘定の状況	・・・	34 頁

なお、36頁以降に、「平成19年3月期 中間決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率
の合計が100%にならないことがあります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年同期比		件数	金額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個人保険	3,473	131,966	3,272	94.2	97.2	138,328	104.8	101.9	3,368	135,720
個人年金保険	1,402	41,370	1,339	95.5	97.8	39,163	94.7	97.4	1,368	40,194
小計	4,876	173,337	4,611	94.6	97.4	177,492	102.4	100.9	4,736	175,915
団体保険	-	105,502	-	-	-	104,002	98.6	99.6	-	104,469
団体年金保険	-	7,166	-	-	-	7,830	109.3	101.0	-	7,754

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	155	93.9	14,885	102.5	12,088	2,797
個人年金保険	1	76.3	131	-	58	190
小計	157	93.6	14,754	101.9	12,147	2,606
団体保険	-	-	398	171.4	398	-
団体年金保険	-	-	0	12.5	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	144	92.7	11,712	78.7	8,427	3,284
個人年金保険	5	341.8	53	-	149	96
小計	149	95.3	11,765	79.7	8,577	3,188
団体保険	-	-	221	55.6	221	-
団体年金保険	-	-	-	0.0	-	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	310	92.6	28,615	98.6	23,219	5,395
個人年金保険	3	86.2	232	-	126	358
小計	314	92.5	28,383	98.2	23,345	5,037
団体保険	-	-	1,298	471.4	1,298	-
団体年金保険	-	-	0	21.9	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
個人保険	501,808	93.9	473,739	94.4	97.2	487,367	94.2
個人年金保険	210,849	96.9	205,966	97.7	99.1	207,775	97.0
合計	712,657	94.8	679,706	95.4	97.8	695,143	95.0
うち医療保障・生前給付保障等	107,446	102.7	111,500	103.8	101.9	109,472	103.2

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	21,709	92.1	17,927	82.6	42,386	90.9
個人年金保険	398	-	842	-	648	-
合計	21,311	90.6	18,769	88.1	41,737	89.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,919	99.1	6,909	99.9	14,249	101.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	金額	
保険料等収入	423,442		363,388	85.8	823,011	
資産運用収益	90,535		116,357	128.5	198,089	
保険金等支払金	469,709		386,532	82.3	857,053	
資産運用費用	24,016		34,717	144.6	54,893	
経常利益	22,333		39,731	177.9	46,954	
特別利益	67		58	86.7	402	
特別損失	6,765		4,998	73.9	19,887	
契約者配当準備金繰入額	6,653		7,219	108.5	15,932	
中間(当期)純利益	4,764		17,145	359.8	6,319	

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	前年度末比	金額
総資産	6,409,761		6,491,309	101.3	98.5	6,591,994
(増加資産)	133,207		100,685	-	-	315,440

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、4 - 6月期に輸出鈍化と公的需要の減少を背景として成長ペースが減速したものの、設備投資を中心に民間最終需要は堅調に推移しており、緩やかに拡大しました。株価も5月の世界同時株安を受け大きく調整しましたが、夏場以降は企業業績への期待感などから緩やかな回復基調となりました。また、7月には約5年ぶりに日銀がゼロ金利を解除し、無担保コール翌日物の誘導目標を実質0%から0.25%に引き上げました。

国内株式市場は、新年度に入ってから堅調に推移していましたが、5月の新興市場株の大幅調整に端を発した世界同時株安の流れに巻き込まれ、6月には日経平均株価で14,000円手前まで下落しました。しかしそれ以降は、国内景気も明るい兆しが増すとともに金利も頭打ち感が広がるなか、揉み合いつつも底堅く推移し、16,000円台を回復して終わりました。

(日経平均株価 平成18年3月末 17,059円 平成18年9月末 16,127円)

国内長期金利は、3月の量的緩和解除後早期のゼロ金利解除を織り込む形で上昇し、一時2%を上回る局面もありました。しかし、5月中旬以降世界的な株安を背景に債券市場に資金が流入した結果、6月には一時1.7%台まで低下しました。その後、7月に日銀が利上げを実施するとの観測から再度2%まで上昇しましたが、海外金利の低下や8月末の「CPIショック」を受けて、1.6%台へ低下しました。

(10年新発国債利回り 平成18年3月末 1.770% 平成18年9月末 1.670%)

米国株式市場は、底堅い米国景気を背景に引き続き堅調に推移し、5月にはNYダウ平均株価で一時11,600ドルまで上昇する局面もありましたが、5月の世界同時株安の影響を受け10,700ドル前後まで下落しました。しかしその後は、米国景気のソフトランディング見通しのもと、FRBの利上げ観測の後退とともに堅調に推移し、取引時間中に史上最高値を更新する場面もありました。

(NYダウ平均株価 平成18年3月末 11,109ドル 平成18年9月末 11,679ドル)

米国長期金利は、FRBによる利上げ継続観測から上昇基調で推移し、6月に一時5.25%前後まで上昇しました。しかしその後は、住宅市場の鈍化に伴う米国景気減速懸念が高まり、金利は低下基調に転じました。FRBは政策金利を8月以降据え置き、市場は先行きの利下げを織り込みに入ったことから長期金利の低下は止まらず、一時FFレートを大きく下回る4.5%台半ばまで低下する局面もありました。

(米国10年国債利回り 平成18年3月末 4.85% 平成18年9月末 4.63%)

為替については、円ドル相場は、4月のG7で「グローバル・インバランス」に焦点が当たり、一気に110円を超えて円高が進行する局面もありましたが、その後は日米の金利差に着目したドル買いが優勢になり、前事業年度末とほぼ水準で引けました。

円ユーロ相場は、堅調な欧州景気やECBによる継続的な政策金利引き上げを好感し、一時ユーロは150円台まで上昇し発足以来の最高値を記録するなど、円安ユーロ高基調で推移しました。

(円/ドル TTM 平成18年3月末 117.47円 平成18年9月末 117.90円)

(円/ユーロ TTM 平成18年3月末 142.81円 平成18年9月末 149.77円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,006億円減少し6兆4,846億円となりましたが、そのうち時価会計適用による「その他有価証券」の評価差額は同938億円減少して3,991億円となり、2,550億円がその他有価証券評価差額金として純資産直入されています。

資産の主な配分については、貸付金が前事業年度末比減少する一方、安定したフロー収益確保の観点から国内公社債等の円金利資産へ重点的に資金配分を行いました。また、金利面等を勘案し外国債券の残高を減少させる一方、外国投信等へ資金配分を行いました。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したほか、利息及び配当金等収入が増加したことにより前年同期比263億円増加し、1,163億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が増加したこと等により前年同期比106億円増加し、347億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は816億円と、前年同期比156億円増加しています。

一方、有価証券の差損益(注)は、主に株式相場下落等により国内株式の差損益が減少したことから、有価証券全体では前事業年度末より871億円減少し、3,794億円となりました。

(注)有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	133,207	2.1	174,144	2.7	158,706	2.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	94,251	1.5	142,433	2.2	124,358	1.9
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	50	0.0	-	-	50	0.0
有価証券	4,326,710	67.6	4,456,510	68.7	4,550,498	69.1
公社債	2,632,177	41.1	2,693,084	41.5	2,671,153	40.6
株式	679,112	10.6	832,491	12.8	933,993	14.2
外国証券	895,916	14.0	864,065	13.3	863,303	13.1
公社債	687,847	10.7	596,229	9.2	619,201	9.4
株式等	208,069	3.2	267,836	4.1	244,102	3.7
その他の証券	119,503	1.9	66,868	1.0	82,047	1.2
貸付金	1,624,588	25.4	1,496,602	23.1	1,535,833	23.3
保険約款貸付	110,197	1.7	107,009	1.7	109,118	1.7
一般貸付	1,514,390	23.6	1,389,592	21.4	1,426,715	21.7
不動産	170,535	2.7	165,742	2.6	168,480	2.6
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	4,121	0.1	-	-	-	-
その他	53,248	0.8	50,845	0.8	49,049	0.7
貸倒引当金	3,088	0.0	1,632	0.0	1,680	0.0
合 計	6,403,625	100.0	6,484,645	100.0	6,585,297	100.0
うち外貨建資産	850,999	13.3	788,790	12.2	793,354	12.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	現預金・コールローン	40,828	15,437
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	10,908	18,074	41,016
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	50	-
有価証券	251,659	93,987	475,447
公社債	61,383	21,931	100,360
株式	131,551	101,501	386,431
外国証券	55,497	761	22,883
公社債	6,809	22,971	61,836
株式等	48,687	23,733	84,720
その他の証券	3,227	15,179	34,228
貸付金	74,578	39,231	163,333
保険約款貸付	3,768	2,108	4,847
一般貸付	70,810	37,123	158,485
不動産	5,541	2,738	7,595
繰延税金資産	3,349	-	3,349
再評価に係る繰延税金資産	1,253	-	2,868
その他	6,568	1,796	10,767
貸倒引当金	259	47	1,148
合 計	132,696	100,652	314,368
うち外貨建資産	54,192	4,563	3,451

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
利息及び配当金等収入	60,938	69,054	126,092
預貯金利息	1	31	2
有価証券利息・配当金	39,392	45,728	83,751
貸付金利息	17,302	15,309	33,677
不動産賃貸料	3,689	3,625	7,348
その他利息配当金	553	4,360	1,311
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	28,968	47,202	70,593
国債等債券売却益	661	429	1,592
株式等売却益	17,171	40,258	46,687
外国証券売却益	9,584	6,514	19,797
その他	1,551	-	2,516
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	17	-
その他運用収益	88	83	213
合 計	89,995	116,357	196,899

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払利息	808	810	1,624
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	0	-	0
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,846	21,598	25,458
国債等債券売却損	851	2,317	9,689
株式等売却損	4,784	12,593	8,326
外国証券売却損	3,155	6,687	7,325
その他	55	-	117
有価証券評価損	176	22	269
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	22	22	34
外国証券評価損	-	-	-
その他	154	-	235
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	10,728	8,858	21,068
為替差損	69	-	221
貸倒引当金繰入額	265	-	-
貸付金償却	15	8	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,341	1,223	2,692
その他運用費用	1,764	2,185	3,558
合 計	24,016	34,707	54,893

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
合 計	65,979	81,650	142,006

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金利関連	28	15	297
通貨関連	8,540	8,691	17,675
株式関連	2,216	182	3,690
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	10,728	8,858	21,068

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,015,354	2,334,031	318,677	329,074	10,397
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,987,983	4,312,555	324,572	345,350	20,778
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	398,737	660,739	262,001	263,604	1,602
外国証券	762,960	794,988	32,028	36,970	4,941
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	101,611	107,141	5,529	7,182	1,653
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	112,981
非上場国内株式	11,997
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	100,983
合 計	119,356

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	356,671	349,745	6,926	1,254	8,180
公社債	230,925	225,338	5,587	979	6,566
買入金銭債権	120,746	119,406	1,339	274	1,614
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,783,176	1,770,604	12,571	4,735	17,307
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,932,301	2,331,226	398,924	416,312	17,388
公社債	675,613	678,982	3,369	7,881	4,512
株式	460,015	810,728	350,713	358,171	7,458
外国証券	714,609	752,958	38,348	42,742	4,393
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	138,309	156,728	18,419	20,479	2,059
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	22,094	21,687	406	21	427
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,072,149	4,451,576	379,426	422,302	42,876
公社債	2,689,715	2,674,925	14,789	13,596	28,386
株式	460,015	810,728	350,713	358,171	7,458
外国証券	714,609	752,958	38,348	42,742	4,393
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	138,309	156,728	18,419	20,479	2,059
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	142,840	141,094	1,745	296	2,042
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,993
その他有価証券	125,686
非上場国内株式	14,769
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	110,916
合 計	132,679

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合 計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	305,909	305,920	11	2,190	2,179
公社債	223,335	223,130	205	1,868	2,074
買入金銭債権	77,573	77,790	217	322	105
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,666,718	1,672,603	5,884	14,084	8,200
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,128,336	2,447,007	318,671	329,074	10,403
公社債	730,821	742,122	11,300	15,000	3,700
株式	410,735	672,737	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	16,718	16,677	41	43	84
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,107,340	4,431,907	324,567	345,350	20,783
公社債	2,620,876	2,637,855	16,978	30,953	13,974
株式	417,110	679,112	262,001	263,604	1,602
外国証券	863,893	895,916	32,023	36,970	4,946
公社債	661,348	687,847	26,498	29,787	3,288
株式等	202,545	208,069	5,524	7,182	1,658
その他の証券	106,116	119,503	13,387	13,456	69
買入金銭債権	94,292	94,468	175	365	190
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	356,671	349,745	6,926	1,254	8,180
公社債	230,925	225,338	5,587	979	6,566
買入金銭債権	120,746	119,406	1,339	274	1,614
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,783,176	1,770,604	12,571	4,735	17,307
子会社・関連会社株式	6,993	6,993	-	-	-
その他有価証券	2,057,987	2,457,103	399,115	416,504	17,389
公社債	675,613	678,982	3,369	7,881	4,512
株式	474,785	825,498	350,713	358,171	7,458
外国証券	825,525	864,065	38,539	42,934	4,394
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	249,225	267,836	18,610	20,670	2,060
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	22,094	21,687	406	21	427
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,204,829	4,584,446	379,617	422,494	42,877
公社債	2,689,715	2,674,925	14,789	13,596	28,386
株式	481,778	832,491	350,713	358,171	7,458
外国証券	825,525	864,065	38,539	42,934	4,394
公社債	576,299	596,229	19,929	22,263	2,333
株式等	249,225	267,836	18,610	20,670	2,060
その他の証券	59,969	66,868	6,899	7,495	596
買入金銭債権	142,840	141,094	1,745	296	2,042
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,066,899	2,559,831	492,931	508,934	16,003
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	478,801	927,617	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,186,975	4,653,627	466,651	512,977	46,325
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	485,176	933,993	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

(9) 土地等の時価情報

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	101,079	91,562	9,516	3,498	13,014	99,929	96,212	3,717	8,153	11,870
借地権	156	110	46	10	57	156	106	49	11	61
合 計	101,235	91,673	9,562	3,508	13,071	100,086	96,318	3,767	8,164	11,931

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697
借地権	156	109	46	11	58
合 計	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳 (ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,726	17,030	-	-	-	15,303
ヘッジ会計非適用分	-	635	1,710	-	-	2,345
合 計	1,726	17,665	1,710	-	-	17,649

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	682	8,450	-	-	-	9,133
ヘッジ会計非適用分	-	816	-	-	-	816
合 計	682	9,267	-	-	-	9,950

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,083	5,577	-	-	-	7,660
ヘッジ会計非適用分	-	322	986	-	-	1,309
合 計	2,083	5,900	986	-	-	8,969

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額 (前中間会計期間末 96百万円、当中間会計期間末 91百万円、前事業年度末 94百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益 (前中間会計期間末: 通貨関連 17,030百万円、当中間会計期間末: 通貨関連 8,450百万円、前事業年度末: 通貨関連 5,577百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	185,939	125,572	1,726	1,726	144,598	133,033	682	682	138,286	123,240	2,083	2,083
	合計	-	-	-	1,726	-	-	-	682	-	-	-	2,083

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	60,367	55,066	29,665	19,650	21,190	-	185,939
(平均受取金利)	2.89%	1.17%	1.58%	1.65%	1.50%	-	1.88%
(平均支払金利)	0.51%	0.39%	0.59%	0.55%	0.51%	-	0.49%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,565	49,971	37,348	35,400	10,312	-	144,598
(平均受取金利)	1.21%	1.15%	1.53%	1.55%	1.79%	-	1.40%
(平均支払金利)	0.64%	0.74%	0.97%	0.84%	0.64%	-	0.81%

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,046	53,413	27,496	34,000	8,330	-	138,286
(平均受取金利)	1.59%	1.18%	1.38%	1.58%	1.63%	-	1.39%
(平均支払金利)	0.87%	0.38%	0.60%	0.65%	0.28%	-	0.54%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等			
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	532,273	-	549,939	17,665	439,793	-	449,061	9,267	422,754	-	428,654	5,900
	(うち米ドル)	184,273	-	190,080	5,807	91,988	-	95,300	3,312	84,888	-	86,555	1,667
	(うちユーロ)	243,875	-	248,795	4,919	241,818	-	245,460	3,641	239,526	-	243,893	4,366
	(うち英ポンド)	-	-	-	-	9,948	-	10,093	144	-	-	-	-
	(うち加ドル)	58,579	-	65,222	6,643	47,635	-	49,066	1,431	65,459	-	65,005	453
	(うちスウェーデンクローネ)	45,546	-	45,841	295	48,401	-	49,139	738	32,879	-	33,199	320
	(うち香港ドル)	-	-	-	-	0	-	0	0	-	-	-	-
合 計	-	-	-	17,665	-	-	-	9,267	-	-	-	5,900	

- (注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
店頭	株価指数オプション											
	買 建 プット	79,983 (2,237)	- (-)	527	1,710	- (-)	- (-)	-	-	19,996 (1,326)	- (-)	340
合 計		-	-	-	1,710	-	-	-	-	-	-	986

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	30,060	0.5	35,960	0.6	46,468	0.7
現金	1,069		1,061		1,060	
預貯金	28,991		34,899		45,407	
コールローン	103,305	1.6	138,500	2.1	112,534	1.7
買入金銭債権	94,251	1.5	142,433	2.2	124,358	1.9
金銭の信託	50	0.0	-	-	50	0.0
有価証券	4,332,662	67.6	4,462,827	68.8	4,556,859	69.1
国債	671,791		749,702		721,570	
地方債	541,997		588,771		542,817	
社債	1,420,192		1,356,394		1,408,631	
株式	681,433		834,867		936,417	
外国証券	897,743		866,223		865,375	
その他の証券	119,503		66,868		82,047	
貸付金	1,624,588	25.3	1,496,602	23.1	1,535,833	23.3
保険約款貸付	110,197		107,009		109,118	
一般貸付	1,514,390		1,389,592		1,426,715	
不動産及び動産	171,019	2.7	-	-	168,936	2.6
土地	101,079		-		100,866	
建物	69,455		-		67,611	
動産	484		-		455	
建設仮勘定	-		-		2	
有形固定資産	-	-	166,217	2.6	-	-
土地	-		99,929		-	
建物	-		65,758		-	
建設仮勘定	-		53		-	
その他の有形固定資産	-		475		-	
無形固定資産	-	-	9,481	0.1	-	-
ソフトウェア	-		9,012		-	
その他の無形固定資産	-		468		-	
再保険貸	11	0.0	9	0.0	11	0.0
その他資産	52,778	0.8	40,909	0.6	48,621	0.7
未収金	5,969		5,244		3,468	
前払費用	1,790		1,719		671	
未収収益	28,459		28,386		27,110	
預託金	454		853		855	
金融派生商品	2,108		88		1,223	
繰延ヘッジ損失	344		-		846	
仮払金	786		1,502		1,708	
その他の資産	12,864		3,113		12,737	
再評価に係る繰延税金資産	4,121	0.1	-	-	-	-
貸倒引当金	3,088	0.0	1,632	0.0	1,680	0.0
資産の部合計	6,409,761	100.0	6,491,309	100.0	6,591,994	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
保険契約準備金	5,873,436	91.6	5,872,552	90.5	5,899,100	89.5
支払備金	21,173		21,203		20,477	
責任準備金	5,784,638		5,785,982		5,811,130	
契約者配当準備金	67,624		65,365		67,491	
再保険借	51	0.0	43	0.0	41	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	20,000	0.3
その他負債	92,189	1.4	77,349	1.2	71,139	1.1
借入金	35,000		35,000		35,000	
未払法人税等	77		2,176		716	
未払金	18,619		11,454		9,018	
未払費用	9,780		9,690		10,060	
前受収益	589		566		585	
預り金	515		855		519	
預り保証金	6,395		6,109		6,268	
金融派生商品	18,425		9,795		7,446	
繰延ヘッジ利益	1,230		-		219	
仮受金	1,554		1,697		1,301	
その他の負債	3		3		3	
役員賞与引当金	-	-	20	0.0	-	-
退職給付引当金	33,245	0.5	32,327	0.5	32,527	0.5
役員退職慰労引当金	1,184	0.0	1,417	0.0	1,250	0.0
価格変動準備金	13,170	0.2	29,437	0.5	26,059	0.4
繰延税金負債	55,143	0.9	76,020	1.2	111,807	1.7
再評価に係る繰延税金負債	-	-	11,262	0.2	11,494	0.2
負債の部合計	6,088,421	95.0	6,120,431	94.3	6,173,421	93.7
(資本の部)						
資本金	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本準備金	37,500		-		37,500	
利益剰余金	74,657	1.2	-	-	76,314	1.2
任意積立金	40,639		-		40,639	
不動産圧縮積立金	639		-		639	
別途積立金	40,000		-		40,000	
中間(当期)未処分利益	34,017		-		35,674	
(中間(当期)純利益)	(4,764)		-		(6,319)	
土地再評価差額金	31,948	0.5	-	-	47,724	0.7
株式等評価差額金	203,631	3.2	-	-	314,983	4.8
資本の部合計	321,339	5.0	-	-	418,573	6.3
負債及び資本の部合計	6,409,761	100.0	-	-	6,591,994	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	37,500	0.6	-	-
資本剰余金	-	-	37,500	0.6	-	-
資本準備金	-	-	37,500		-	-
利益剰余金	-	-	88,771	1.4	-	-
その他利益剰余金	-	-	88,771		-	-
不動産圧縮積立金	-	-	625		-	-
別途積立金	-	-	40,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	48,146		-	-
株主資本合計	-	-	163,771	2.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	255,034	3.9	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	268	0.0	-	-
土地再評価差額金	-	-	47,660	0.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	207,106	3.2	-	-
純資産の部合計	-	-	370,878	5.7	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,491,309	100.0	-	-

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,717百万円

4. 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,079百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により経常利益及び税引前中間純利益は従来の方法に比べて20百万円減少しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当中間会計期間において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間会計期間に全額を費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 従来の資本の部の合計に相当する金額は371,146百万円であります。
18. 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第59号 平成18年4月27日）されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- ・前中間会計期間における「不動産及び動産」は、当中間会計期間からは「有形固定資産」として表示しております。
 - ・前中間会計期間において、「その他資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当中間会計期間からは区分掲記しております。
- なお、前中間会計期間の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は9,796百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,854百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は430百万円、延滞債権額は272百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額8百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,109百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は40百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は97,531百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、6,665百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 67,491百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 9,386百万円 |
| 利息による増加等 | 41百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,219百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 65,365百万円 |
23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は500百万円であり、融資未実行残高は326百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. その他負債に計上している借入金35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、656百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、12,832百万円あります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
29. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）117,137百万円、有価証券（株式）14,598百万円あります。
30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は116百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は109百万円あります。
31. 関係会社の株式は、6,993百万円あります。

5. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	575,778	100.0	518,666	100.0	1,076,418	100.0
保険料等収入	423,442		363,388		823,011	
保険料	423,424		363,258		822,946	
再保険収入	18		130		64	
資産運用収益	90,535		116,357		198,089	
利息及び配当金等収入	60,938		69,054		126,092	
預貯金利息	1		31		2	
有価証券利息・配当金	39,392		45,728		83,751	
貸付金利息	17,302		15,309		33,677	
不動産賃貸料	3,689		3,625		7,348	
その他利息配当金	553		4,360		1,311	
金銭の信託運用益	-		0		-	
有価証券売却益	28,968		47,202		70,593	
為替差益	-		17		-	
その他運用収益	88		83		213	
特別勘定資産運用益	539		-		1,189	
その他経常収益	61,800		38,919		55,318	
年金特約取扱受入金	142		457		363	
保険金据置受入金	15,456		11,879		33,467	
支払備金戻入額	-		-		205	
責任準備金戻入額	44,738		25,147		18,246	
退職給付引当金戻入額	517		199		1,235	
その他の経常収益	945		1,235		1,800	
経常費用	553,444	96.1	478,935	92.3	1,029,464	95.6
保険金等支払金	469,709		386,532		857,053	
保険金	258,115		197,175		458,262	
年金	58,039		64,023		115,815	
給付金	53,877		51,171		106,390	
解約返戻金	76,061		47,940		127,283	
その他返戻金	23,452		26,080		49,004	
再保険料	163		141		295	
責任準備金等繰入額	538		767		88	
支払備金繰入額	490		726		-	
契約者配当金積立利息繰入額	47		41		88	
資産運用費用	24,016		34,717		54,893	
支払利息	808		810		1,624	
金銭の信託運用損	0		-		0	
有価証券売却損	8,846		21,598		25,458	
有価証券評価損	176		22		269	
金融派生商品費用	10,728		8,858		21,068	
為替差損	69		-		221	
貸倒引当金繰入額	265		-		-	
貸付金償却	15		8		-	
賃貸用不動産等減価償却費	1,341		1,223		2,692	
その他運用費用	1,764		2,185		3,558	
特別勘定資産運用損	-		10		-	
事業費	41,616		39,558		82,533	
その他経常費用	17,563		17,359		34,895	
保険金据置支払金	11,436		11,297		22,764	
税金	2,713		2,475		5,234	
減価償却費	2,651		2,610		5,339	
その他の経常費用	762		976		1,557	
経常利益	22,333	3.9	39,731	7.7	46,954	4.4

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益	67	0.0	58	0.0	402	0.0
不動産動産等処分益	57		-		117	
固定資産等処分益	-		12		-	
貸倒引当金戻入額	-		46		270	
償却債権取立益	10		0		14	
特別損失	6,765	1.2	4,998	1.0	19,887	1.8
不動産動産等処分損	296		-		306	
固定資産等処分損	-		45		-	
減損損失	3,099		1,373		3,322	
価格変動準備金繰入額	3,369		3,377		16,258	
本社移転費用	-		202		-	
契約者配当準備金繰入額	6,653	1.2	7,219	1.4	15,932	1.5
税引前中間(当期)純利益	8,982	1.6	27,572	5.3	11,537	1.1
法人税及び住民税	1,633	0.3	12,426	2.4	8,934	0.8
法人税等調整額	2,585	0.4	1,999	0.4	3,716	0.3
中間(当期)純利益	4,764	0.8	17,145	3.3	6,319	0.6
前期繰越利益	28,509		-		28,509	
土地再評価差額金取崩額	743		-		845	
中間(当期)未処分利益	34,017		-		35,674	

(注)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第59号 平成18年4月27日）されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - ・前中間会計期間における「不動産動産等処分益」及び「不動産動産等処分損」は、当中間会計期間からはそれぞれ「固定資産等処分益」及び「固定資産等処分損」として表示しております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は605百万円、費用の総額は6,977百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券429百万円、株式等40,258百万円、外国証券6,514百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,317百万円、株式等12,593百万円、外国証券6,687百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等22百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が3,742百万円含まれております。
7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
8. 1株当たり中間純利益の金額は11,430円14銭であります。
9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	6件	963	409	1,373

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
直前事業年度末残高	37,500	37,500	639	40,000	35,674	76,314	151,314
中間会計期間中の変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当					4,581	4,581	4,581
役員賞与					42	42	42
中間純利益					17,145	17,145	17,145
土地再評価差額金の取崩					64	64	64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	14	-	12,471	12,457	12,457
中間会計期間末残高	37,500	37,500	625	40,000	48,146	88,771	163,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	314,983	-	47,724	267,258	418,573
中間会計期間中の変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					4,581
役員賞与					42
中間純利益					17,145
土地再評価差額金の取崩					64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	59,948	268	64	60,152	60,152
中間会計期間中の変動額合計	59,948	268	64	60,152	47,694
中間会計期間末残高	255,034	268	47,660	207,106	370,878

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,581百万円	3,054円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎利益 A	16,311	27,721	38,199
キャピタル収益	28,968	47,219	70,593
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	28,968	47,202	70,593
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	17	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	19,820	30,479	47,017
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,846	21,598	25,458
有価証券評価損	176	22	269
金融派生商品費用	10,728	8,858	21,068
為替差損	69	-	221
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	9,147	16,739	23,575
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	25,459	44,461	61,774
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,125	4,730	14,819
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	2,660	4,722	14,819
個別貸倒引当金繰入額	449	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	15	8	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	3,125	4,730	14,819
経常利益 A + B + C	22,333	39,731	46,954

（注）1. 前中間会計期間については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

2. 当中間会計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

3. 前事業年度については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎収益	549,469	476,169	1,020,645
保険料等収入	423,442	363,388	823,011
保険料	423,424	363,258	822,946
再保険収入	18	130	64
資産運用収益	61,566	69,138	127,495
利息及び配当金等収入	60,938	69,054	126,092
その他運用収益	88	83	213
特別勘定資産運用益	539	-	1,189
その他経常収益	64,460	43,642	70,138
年金特約取扱受入金	142	457	363
保険金据置受入金	15,456	11,879	33,467
支払備金戻入額	-	-	205
責任準備金戻入額	47,398	29,869	33,066
退職給付引当金戻入額	517	199	1,235
その他の経常収益	945	1,235	1,800
その他基礎収益	-	0	-
基礎費用	533,158	448,447	982,446
保険金等支払金	469,709	386,532	857,053
保険金	258,115	197,175	458,262
年金	58,039	64,023	115,815
給付金	53,877	51,171	106,390
解約返戻金	76,061	47,940	127,283
その他返戻金	23,452	26,080	49,004
再保険料	163	141	295
責任準備金等繰入額	538	767	88
資産運用費用	3,729	4,229	7,875
支払利息	808	810	1,624
一般貸倒引当金繰入額	184	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,341	1,223	2,692
その他運用費用	1,764	2,185	3,558
特別勘定資産運用損	-	10	-
事業費	41,616	39,558	82,533
その他経常費用	17,563	17,359	34,895
保険金据置支払金	11,436	11,297	22,764
税金	2,713	2,475	5,234
減価償却費	2,651	2,610	5,339
退職給付引当金繰入額	-	-	-
その他の経常費用	762	976	1,557
その他基礎費用	0	-	0
基礎利益	16,311	27,721	38,199

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	364	702	632
危険債権	1,842	0	0
要管理債権	5,085	4,150	4,748
小 計 + + (対合計比)	7,293 (0.45)	4,854 (0.32)	5,381 (0.35)
正常債権	1,623,088	1,497,067	1,535,628
合 計 + + +	1,630,381	1,501,921	1,541,010

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	179	430	193
延滞債権額	2,027	272	439
3ヵ月以上延滞債権額	5,024	4,109	4,698
貸付条件緩和債権額	61	40	49
合 計 + + + =	7,293	4,854	5,381
(貸付残高に対する比率)	(0.45)	(0.32)	(0.35)
個別貸倒引当金	1,518	196	193
一般貸倒引当金	1,567	1,431	1,482
担保カバー債権等	5,515	4,521	5,015
差引債権額 - - -	1,309	1,296	1,310
カバー率(1) (+) /	42.3	33.6	31.2
カバー率(2) (+ +) /	117.9	126.7	124.4

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間が延滞債権額15百万円、当中間会計期間が延滞債権額8百万円、前事業年度が延滞債権額871百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
一般貸倒引当金	1,567	1,431	1,482
個別貸倒引当金	1,520	200	197
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	3,088	1,632	1,680

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
繰入額	1,520	200	197
取崩額	1,070	196	199
純繰入額	449	3	1

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
貸付金償却額	15	8	-

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,605,976	1,607,494	1,482,617	1,482,814	1,518,782	1,518,976
分類	22,800	22,800	19,107	19,107	22,033	22,033
分類	1,604	86	196	0	193	0
分類	15	-	8	-	871	-
貸付金等残高計	1,630,397	1,630,381	1,501,929	1,501,921	1,541,881	1,541,010

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	667,812	787,501	844,762
純資産の部合計	116,586	161,971	98,966
価格変動準備金	13,170	29,437	26,059
危険準備金	59,084	75,966	71,244
一般貸倒引当金	1,567	1,431	1,482
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	286,804	359,203	443,638
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	9,562	40,164	4,644
解約返戻金相当額超過部分	79,703	66,723	72,383
配当準備金中の未割当額	22,179	22,458	22,295
将来利益	5,856	6,339	6,339
税効果相当額	37,421	49,134	51,996
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	134,947	154,921	161,631
保険リスク相当額 R ₁	36,505	37,080	36,831
予定利率リスク相当額 R ₂	24,780	24,109	24,255
資産運用リスク相当額 R ₃	101,726	122,501	129,193
経営管理リスク相当額 R ₄	3,260	3,674	3,805
最低保証リスク相当額 R ₇	18	19	19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	989.7%	1,016.6%	1,045.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

- 「純資産の部合計」については、当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を、前中間会計期間末及び前事業年度末は、「資本の部合計」からその他有価証券評価差額金及び社外流出予定額を控除した額をそれぞれ記載しております。
- 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。
- 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当中間会計期間末より算出基準が一部変更されております。従来の基準では、「純資産の部合計」には土地再評価差額金を、「税効果相当額」には再評価に係る繰延税金負債をそれぞれ計上しておりましたが、算出基準変更により両科目を「土地含み損」に合算して計上しております。なお、算出基準変更によるソルベンシー・マージン総額及びソルベンシー・マージン比率への影響はありません。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
個人変額保険	6,137	6,665	6,700
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	6,137	6,665	6,700

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	326	358	307	339	316	349
変額保険(終身型)	543	1,722	533	1,708	541	1,720
合 計	869	2,081	840	2,047	857	2,069

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	158	2.6	316	4.7	295	4.4
有価証券	5,952	97.0	6,317	94.8	6,361	94.9
公社債	1,804	29.4	1,783	26.8	1,865	27.8
株式	2,321	37.8	2,376	35.6	2,423	36.2
外国証券	1,826	29.8	2,158	32.4	2,072	30.9
公社債	669	10.9	752	11.3	724	10.8
株式等	1,157	18.9	1,405	21.1	1,347	20.1
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	26	0.4	31	0.5	43	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	6,137	100.0	6,665	100.0	6,700	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
利息配当金等収入	54	60	106
有価証券売却益	126	65	282
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	1,011	1,226	1,471
為替差益	0	0	0
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	0
有価証券売却損	133	30	170
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	518	1,331	499
為替差損	1	0	2
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	539	10	1,189

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	5,952	493	6,317	105	6,361	972

金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

平成19年3月期 中間決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比	37
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	37
(3)新契約率(対年度始)	37
(4)解約失効率(対年度始)	38
(5)解約失効高	38
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	38
(7)平均予定利率及び逆ざや額	39
(8)死亡率(個人保険主契約)	39

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	40
(2)責任準備金明細表	40
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	41
(4)引当金明細表	41
(5)保険料明細表	42
(6)保険金明細表	42
(7)年金明細表	43
(8)給付金明細表	43
(9)解約返戻金明細表	43
(10)事業費明細表	43
(11)事業費率(対収入保険料)	43

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	44
(2)有価証券残存期間別残高	44
(3)業種別株式保有明細表	45
(4)貸付金明細表	46
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	46
(6)貸付金業種別内訳	47
(7)貸付金地域別内訳	48
(8)貸付金担保別内訳	48
(9)貸付金残存期間別残高	49
(10)海外投融資関係	50

4 実質純資産

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	75,808	43.7	67,149	37.8	71,093	40.4
準有配当	42,675	24.6	41,637	23.5	42,273	24.0
無配当	54,852	31.6	68,705	38.7	62,548	35.6
計	173,337	100.0	177,492	100.0	175,915	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	2	0.0	2	0.0
準有配当	1,531	12.6	1,256	14.6	2,979	12.8
無配当	10,613	87.4	7,318	85.3	20,363	87.2
計	12,147	100.0	8,577	100.0	23,345	100.0

- (注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。
2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
新契約平均保険金	8,540	6,727	8,234
保有契約平均保険金	3,798	4,226	4,029

- (注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個人保険	9.51	6.21	18.27
個人年金保険	0.14	0.37	0.30
小計	7.16	4.88	13.76
団体保険	0.38	0.21	1.22

- (注) 1. 転換契約は含んでおりません。
2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人保険	6.05		5.27		12.29	
個人年金保険	1.02		0.84		1.94	
小計	4.79		4.26		9.69	
団体保険	0.03		0.08		6.28	

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算していません。

(5) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		
		前年同期比	前年同期比		前年同期比	前年同期比				
個人保険	97	96.1	7,691	122.1	82	84.6	7,158	93.1	190	15,613
個人年金保険	14	81.1	436	82.4	11	77.3	336	77.1	28	826
小計	112	93.8	8,127	119.0	94	83.7	7,494	92.2	218	16,440
団体保険	-	-	34	158.0	-	-	84	246.4	-	6,658

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平均保険料	12,769		11,943		12,582	

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
逆ざや額	21,956	12,692	38,525
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.04%	2.30%	2.10%
平均予定利率	2.81%	2.75%	2.78%
うち個人保険・個人年金保険	3.03%	2.98%	3.01%
一般勘定責任準備金	5,708,704	5,685,477	5,676,724

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.14%]

[1.36%]

[5兆6,854億円]

数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(8) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
件数率	3.00‰	3.14‰	6.31‰
金額率	1.17‰	1.11‰	2.38‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

3. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,869	7,381	7,586
	災害保険金	269	335	380
	高度障害保険金	819	831	779
	満期保険金	565	922	468
	その他	162	342	206
	小計	9,686	9,813	9,420
年金		441	714	492
給付金		5,858	5,568	5,635
解約返戻金		4,647	4,614	4,458
保険金据置支払金		83	90	77
その他共計		21,173	21,203	20,477

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,456,147	2,401,013	2,424,366
	(一般勘定)	2,455,468	2,400,326	2,423,660
	(特別勘定)	679	687	706
	個人年金保険	2,538,609	2,510,862	2,525,028
	(一般勘定)	2,538,609	2,510,862	2,525,028
	(特別勘定)	-	-	-
	団体保険	10,327	11,152	11,086
	(一般勘定)	10,327	11,152	11,086
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	716,630	783,019	775,481
	(一般勘定)	716,630	783,019	775,481
	(特別勘定)	-	-	-
	その他	3,838	3,968	3,922
	(一般勘定)	3,838	3,968	3,922
(特別勘定)	-	-	-	
小計	5,725,553	5,710,016	5,739,885	
	(一般勘定)	5,724,874	5,709,328	5,739,179
	(特別勘定)	679	687	706
危険準備金	危険準備金	44,287	45,195	44,713
	危険準備金	14,786	30,760	26,520
	危険準備金	10	10	10
	小計	59,084	75,966	71,244
合計	5,784,638	5,785,982	5,811,130	
	(一般勘定)	5,783,959	5,785,295	5,810,424
	(特別勘定)	679	687	706

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当期 増減()額
貸倒引当金	3,088	259	1,632	47	1,680	1,148
一般貸倒引当金	1,567	184	1,431	50	1,482	269
個別貸倒引当金	1,520	443	200	3	197	878
役員賞与引当金	-	-	20	20	-	-
退職給付引当金	33,245	517	32,327	199	32,527	1,235
役員退職慰労引当金	1,184	117	1,417	167	1,250	183
価格変動準備金	13,170	3,369	29,437	3,377	26,059	16,258

(注) 各引当金の計上の理由及び算定方法は「4. 中間貸借対照表(注)」に記載済のため、記載を省略しております。

(5) 保険料明細表
払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
個人保険	263,547	242,446	519,100
（うち一時払）	46,401	39,791	92,143
（うち年払）	6,101	5,516	11,414
（うち半年払）	690	641	1,343
（うち月払）	210,353	196,496	414,199
個人年金保険	46,389	46,932	90,146
（うち一時払）	1,734	7,387	3,201
（うち年払）	0	-	0
（うち半年払）	-	-	-
（うち月払）	44,653	39,544	86,944
団体保険	17,009	17,221	35,525
団体年金保険	95,920	56,076	177,017
その他共計	423,424	363,258	822,946

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
個人保険	初年度保険料	64,347	61,585	127,351
個人年金保険	次年度以降保険料	245,588	227,793	481,895
	小計	309,936	289,378	609,247
団体保険	初年度保険料	60	216	219
	次年度以降保険料	16,948	17,004	35,305
	小計	17,009	17,221	35,525
団体年金保険	初年度保険料	88	3,910	1,096
	次年度以降保険料	95,831	52,166	175,921
	小計	95,920	56,076	177,017
その他共計	初年度保険料	64,521	65,733	128,713
	次年度以降保険料	358,903	297,524	694,232
	合計	423,424	363,258	822,946
	(増加率)	(7.5)	(14.2)	(4.4)

(6) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
死亡保険金	24,843	13,606	1,847	9,024	-	-	1	24,480	50,924
災害保険金	624	548	-	28	-	-	-	576	1,288
高度障害保険金	1,103	624	66	442	-	-	-	1,133	2,158
満期保険金	231,432	149,582	-	1	21,172	-	-	170,755	403,596
その他	112	228	-	-	-	-	0	228	295
合計	258,115	164,590	1,914	9,496	21,172	-	1	197,175	458,262

(7) 年金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
58,039	-	56,645	210	7,123	43	-	64,023	115,815

(8) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
死亡給付金	2,983	441	2,531	2	-	-	-	2,975	6,272
入院給付金	10,981	10,844	128	12	-	-	39	11,025	22,277
手術給付金	4,988	4,998	86	-	-	-	-	5,084	10,201
障害給付金	28	23	-	8	-	-	-	32	56
生存給付金	17,558	13,688	-	-	-	66	-	13,754	37,841
その他	17,337	41	10	5	18,239	-	1	18,299	29,741
合計	53,877	30,038	2,757	28	18,239	66	40	51,171	106,390

(9) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
76,061	28,122	14,647	2	5,113	55	-	47,940	127,283

(10) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動費	12,820	10,792	24,712
営業職員経費	12,415	10,452	23,909
募集代理店経費	144	108	270
選択経費	259	231	532
営業管理費	3,866	3,762	7,563
募集機関管理費	3,058	2,602	5,914
営業職員教育訓練費	776	1,107	1,565
広告宣伝費	30	51	83
一般管理費	24,930	25,004	50,258
人件費	10,477	10,839	21,017
物件費	13,469	13,188	27,274
(寄附・協賛金・諸会費)	(12)	(12)	(19)
拠出金	337	334	676
負担金	645	642	1,289
計	41,616	39,558	82,533

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業費率	9.8	10.9	10.0

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	670,091	15.5	748,021	16.8	719,807	15.8
地方債	541,997	12.5	588,771	13.2	542,817	11.9
社債	1,420,088	32.8	1,356,292	30.4	1,408,528	31.0
うち公社・公団債	1,084,097	25.1	1,080,078	24.2	1,104,679	24.3
株式	679,112	15.7	832,491	18.7	933,993	20.5
外国証券	895,916	20.7	864,065	19.4	863,303	19.0
公社債	687,847	15.9	596,229	13.4	619,201	13.6
株式等	208,069	4.8	267,836	6.0	244,102	5.4
その他の証券	119,503	2.8	66,868	1.5	82,047	1.8
合 計	4,326,710	100.0	4,456,510	100.0	4,550,498	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	86,846	81,137	83,174	99,711	173,683	145,538	670,091
地方債	24,739	75,931	83,690	68,270	279,001	10,364	541,997
社債	70,188	313,536	255,635	158,416	459,212	163,097	1,420,088
株式	-	-	-	-	-	679,112	679,112
外国証券	76,447	95,916	220,023	73,881	160,587	269,060	895,916
公社債	76,356	93,388	208,521	73,881	160,587	75,110	687,847
株式等	90	2,527	11,501	-	-	193,949	208,069
その他の証券	61	2,872	4,658	-	-	111,911	119,503
合 計	258,283	569,393	647,182	400,280	1,072,485	1,379,084	4,326,710

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	77,106	88,358	43,812	86,871	121,371	330,501	748,021
地方債	20,535	79,837	88,025	68,389	287,805	44,177	588,771
社債	64,167	244,927	230,846	189,238	377,232	249,879	1,356,292
株式	-	-	-	-	-	832,491	832,491
外国証券	42,808	194,007	104,147	80,001	90,105	352,994	864,065
公社債	42,651	179,736	104,147	80,001	89,295	100,395	596,229
株式等	157	14,270	-	-	809	252,598	267,836
その他の証券	971	111	6,868	-	2,380	56,537	66,868
合 計	205,589	607,242	473,699	424,501	878,896	1,866,581	4,456,510

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	88,260	58,664	34,655	86,406	152,885	298,934	719,807
地方債	21,115	82,474	71,003	71,477	284,067	12,678	542,817
社債	64,844	263,871	247,620	143,804	465,641	222,746	1,408,528
株式	-	-	-	-	-	933,993	933,993
外国証券	39,112	136,468	139,299	77,570	149,815	321,038	863,303
公社債	39,016	133,228	127,892	77,570	149,815	91,677	619,201
株式等	95	3,239	11,406	-	-	229,360	244,102
その他の証券	53	5,654	4,142	-	1,109	71,087	82,047
合 計	213,385	547,132	496,721	379,259	1,053,520	1,860,479	4,550,498

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	313	0.0	202	0.0	386	0.0	
鉱業	6,491	1.0	1,559	0.2	5,020	0.5	
建設業	15,885	2.3	14,170	1.7	19,921	2.1	
製造業	食料品	5,573	0.8	6,305	0.8	5,236	0.6
	繊維製品	8,544	1.3	8,079	1.0	11,698	1.3
	パルプ・紙	6,361	0.9	4,891	0.6	5,782	0.6
	化学	35,609	5.2	38,577	4.6	44,081	4.7
	医薬品	11,755	1.7	17,908	2.2	12,047	1.3
	石油・石炭製品	1,483	0.2	1,837	0.2	3,626	0.4
	ゴム製品	3,284	0.5	2,410	0.3	3,453	0.4
	ガラス・土石製品	7,063	1.0	2,600	0.3	8,361	0.9
	鉄鋼	41,931	6.2	33,543	4.0	44,782	4.8
	非鉄金属	8,280	1.2	4,864	0.6	13,691	1.5
	金属製品	572	0.1	3,300	0.4	2,983	0.3
	機械	120,794	17.8	144,048	17.3	171,957	18.4
	電気機器	47,280	7.0	75,189	9.0	75,603	8.1
	輸送用機器	21,659	3.2	32,641	3.9	27,302	2.9
精密機器	12,953	1.9	13,606	1.6	14,696	1.6	
その他製品	5,552	0.8	6,981	0.8	10,062	1.1	
電気・ガス業	15,846	2.3	20,905	2.5	17,314	1.9	
運輸・情報通信業	陸運業	53,643	7.9	66,754	8.0	70,279	7.5
	海運業	8,270	1.2	2,563	0.3	5,126	0.5
	空運業	110	0.0	273	0.0	206	0.0
	倉庫・運輸関連業	915	0.1	830	0.1	1,089	0.1
	情報・通信業	17,689	2.6	15,664	1.9	18,455	2.0
商業	卸売業	20,374	3.0	22,659	2.7	28,526	3.1
	小売業	13,106	1.9	14,398	1.7	18,940	2.0
金融・保険業	銀行業	74,814	11.0	122,185	14.7	119,452	12.8
	証券・商品先物取引業	22,451	3.3	36,650	4.4	43,231	4.6
	保険業	18,170	2.7	23,418	2.8	23,228	2.5
	その他金融業	18,718	2.8	22,896	2.8	23,237	2.5
不動産業	43,382	6.4	62,947	7.6	74,354	8.0	
サービス業	10,225	1.5	7,624	0.9	9,854	1.1	
合 計	679,112	100.0	832,491	100.0	933,993	100.0	

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
保険約款貸付	110,197	107,009	109,118
契約者貸付	107,577	104,464	106,516
保険料振替貸付	2,620	2,545	2,601
一般貸付	1,514,390	1,389,592	1,426,715
(うち非居住者貸付)	(100,974)	(104,923)	(104,923)
企業貸付	1,101,198	972,246	1,019,213
(うち国内企業向け)	(1,002,196)	(869,246)	(916,213)
国・国際機関・政府関係機関貸付	9,519	6,101	7,872
公共団体・公企業貸付	13,441	13,428	10,188
住宅ローン	241,954	250,890	246,001
消費者ローン	128,353	127,599	123,787
その他	19,924	19,326	19,652
合 計	1,624,588	1,496,602	1,535,833

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	182	74.6	177	73.4	178	75.4
	金 額	886,036	88.4	756,396	87.0	809,481	88.4
中堅企業	貸付先数	7	2.9	4	1.7	5	2.1
	金 額	7,139	0.7	6,929	0.8	7,312	0.8
中小企業	貸付先数	55	22.5	60	24.9	53	22.5
	金 額	109,019	10.9	105,921	12.2	99,419	10.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	244	100.0	241	100.0	236	100.0
	金 額	1,002,196	100.0	869,246	100.0	916,213	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	166,277	11.0	123,465	8.9	139,981	9.8
食料	740	0.0	1,641	0.1	1,642	0.1
繊維	2,315	0.2	2,105	0.2	2,109	0.1
木材・木製品・パルプ・紙	2,446	0.2	2,336	0.2	2,491	0.2
印刷	-	-	-	-	-	-
化学	21,376	1.4	18,959	1.4	19,799	1.4
石油・石炭	7,312	0.5	7,187	0.5	7,250	0.5
窯業・土石	2,383	0.2	1,867	0.1	2,125	0.1
鉄鋼	73,181	4.8	36,459	2.6	48,066	3.4
非鉄金属	4,148	0.3	4,354	0.3	4,355	0.3
金属製品	-	-	-	-	-	-
一般機械	11,045	0.7	12,743	0.9	12,369	0.9
電気機械	16,008	1.1	14,704	1.1	14,706	1.0
輸送用機械	22,665	1.5	19,610	1.4	22,361	1.6
精密機械	2,362	0.2	1,204	0.1	2,413	0.2
その他の製造業	290	0.0	290	0.0	290	0.0
国内向け						
農・林・漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	11,865	0.8	7,232	0.5	7,868	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	47,627	3.1	29,820	2.1	44,390	3.1
情報通信業	11,589	0.8	12,097	0.9	8,268	0.6
運輸業	70,570	4.7	61,610	4.4	63,308	4.4
卸売業	109,121	7.2	101,287	7.3	106,304	7.5
小売業	18,456	1.2	12,357	0.9	16,431	1.2
金融・保険業	397,938	26.3	350,664	25.2	363,226	25.5
不動産業	72,741	4.8	69,156	5.0	68,580	4.8
各種サービス	113,244	7.5	112,997	8.1	110,093	7.7
地方公共団体	3,748	0.2	6,162	0.4	3,898	0.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	390,232	25.8	397,816	28.6	389,440	27.3
合 計	1,413,416	93.3	1,284,669	92.4	1,321,792	92.6
海外向け						
政府等	1,973	0.1	1,923	0.1	1,923	0.1
金融機関	8,001	0.5	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	91,000	6.0	96,000	6.9	96,000	6.7
合 計	100,974	6.7	104,923	7.6	104,923	7.4
総 合 計	1,514,390	100.0	1,389,592	100.0	1,426,715	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,695	0.3	2,743	0.3	2,805	0.3
東北	3,948	0.4	2,846	0.3	3,131	0.3
関東	759,366	73.1	708,264	78.4	740,315	78.1
中部	28,397	2.7	21,177	2.3	20,016	2.1
近畿	219,664	21.1	151,098	16.7	161,738	17.1
中国	9,686	0.9	9,802	1.1	9,553	1.0
四国	1,713	0.2	1,519	0.2	1,612	0.2
九州	13,814	1.3	5,476	0.6	9,295	1.0
合 計	1,039,286	100.0	902,928	100.0	948,468	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	13,137	0.9	9,944	0.7	11,727	0.8
有価証券担保貸付	12,081	0.8	9,047	0.7	10,563	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	1,055	0.1	897	0.1	1,164	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	41,101	2.7	33,942	2.4	34,419	2.4
信用貸付	1,086,195	71.7	964,120	69.4	1,007,409	70.6
その他	373,955	24.7	381,584	27.5	373,158	26.2
一 般 貸 付 計	1,514,390	100.0	1,389,592	100.0	1,426,715	100.0
うち劣後特約付貸付	228,499	15.1	210,000	15.1	207,500	14.5

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	63,414	92,244	45,374	62,281	43,550	61,089	367,953
固定金利	197,896	231,013	173,218	260,199	207,197	76,911	1,146,437
一般貸付計	261,310	323,258	218,592	322,481	250,748	138,000	1,514,390

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	25,000	80,909	57,967	70,467	24,139	45,773	304,258
固定金利	113,146	222,328	216,317	283,337	157,680	92,522	1,085,333
一般貸付計	138,147	303,238	274,285	353,805	181,820	138,295	1,389,592

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	24,929	89,196	48,743	72,907	23,665	46,614	306,055
固定金利	152,162	229,163	213,012	287,226	157,026	82,067	1,120,659
一般貸付計	177,091	318,360	261,755	360,134	180,691	128,681	1,426,715

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係
資産別明細
a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	754,264	67.2	640,092	60.4	665,534	62.7
株式	74,770	6.7	98,992	9.3	99,334	9.4
現預金・その他	21,964	2.0	49,705	4.7	28,485	2.7
小 計	850,999	75.8	788,790	74.4	793,354	74.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	100,974	9.0	104,923	9.9	104,923	9.9
外国公社債	58,674	5.2	46,770	4.4	46,787	4.4
外国株式等	111,501	9.9	119,379	11.3	116,406	11.0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	271,151	24.2	271,073	25.6	268,117	25.3

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,122,150	100.0	1,059,864	100.0	1,061,472	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	316,333	37.2	263,383	33.4	251,494	31.7
ユーロ	335,901	39.5	330,606	41.9	344,261	43.4
英ポンド	16,632	2.0	25,343	3.2	18,190	2.3
加ドル	87,421	10.3	62,143	7.9	85,796	10.8
スウェーデンクローネ	67,148	7.9	67,775	8.6	56,960	7.2
香港ドル	27,561	3.2	39,539	5.0	36,651	4.6
その他	0	0.0	-	-	-	-
合 計	850,999	100.0	788,790	100.0	793,354	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	371,488	41.5	321,234	46.7	50,254	24.2	9,000	8.9
ヨーロッパ	319,660	35.7	308,158	44.8	11,501	5.5	59,000	58.4
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	27,629	3.1	-	-	27,629	13.3	1,001	1.0
中南米	145,369	16.2	26,685	3.9	118,683	57.0	31,000	30.7
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	31,769	3.5	31,769	4.6	-	-	973	1.0
合 計	895,916	100.0	687,847	100.0	208,069	100.0	100,974	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	320,595	37.1	255,088	42.8	65,507	24.5	9,000	8.6
ヨーロッパ	343,864	39.8	319,277	53.5	24,586	9.2	64,000	61.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	37,514	4.3	-	-	37,514	14.0	-	-
中南米	154,830	17.9	14,603	2.4	140,227	52.4	31,000	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,259	0.8	7,259	1.2	-	-	923	0.9
合 計	864,065	100.0	596,229	100.0	267,836	100.0	104,923	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	333,718	38.7	271,111	43.8	62,606	25.6	9,000	8.6
ヨーロッパ	341,663	39.6	322,568	52.1	19,095	7.8	64,000	61.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	36,801	4.3	-	-	36,801	15.1	-	-
中南米	138,448	16.0	12,849	2.1	125,599	51.5	31,000	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	12,671	1.5	12,671	2.0	-	-	923	0.9
合 計	863,303	100.0	619,201	100.0	244,102	100.0	104,923	100.0

4. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
実質純資産	606,852	686,278	757,580

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成19年3月期中間決算記者会見資料】

契約の状況等

		2006年9月期		06年3月期	05年9月期	
			06/3期比			05/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	18,769	-	11.9%減	41,737	21,311
うち第三分野	(百万円)	6,909	-	0.1%減	14,249	6,919
保有契約年換算保険料	(百万円)	679,706	2.2%減	4.6%減	695,143	712,657
うち第三分野	(百万円)	111,500	1.9%増	3.8%増	109,472	107,446
保険料等収入	(百万円)	363,388	-	14.2%減	823,011	423,442
うち個人保険分野	(百万円)	289,378	-	6.6%減	609,247	309,936
うち団体保険分野	(百万円)	73,298	-	35.1%減	212,543	112,929
新契約高	(百万円)	1,176,571	-	20.3%減	2,838,316	1,475,419
保有契約高	(百万円)	17,749,273	0.9%増	2.4%増	17,591,527	17,333,730
解約・失効高	(百万円)	749,477	-	7.8%減	1,644,026	812,767
解約・失効率	(%)	4.26	-	0.53ポイント低下	9.69	4.79

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

3月期比、9月期比は増減率。

資産の状況等

		2006年9月末		06年3月末	05年9月末	
			06/3末比			05/9末比
総資産	(百万円)	6,491,309	1.5%減	1.3%増	6,591,994	6,409,761
実質純資産額	(百万円)	686,278	9.4%減	13.1%増	757,580	606,852
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	10.6	0.9ポイント減	1.1ポイント増	11.5	9.5
ソバノン・マジン比率	(%)	1,016.6	28.6ポイント減	26.9ポイント増	1,045.2	989.7

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産およびソバノン・マジン比率は増減ポイント)。

基礎利益・逆ざや

		2006年9月期		06年3月期	05年9月期	
			06/3期比			05/9期比
基礎利益	(百万円)	27,721	-	69.9%増	38,199	16,311

9月期比は増減率。

		2007年3月期の予想	2006年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	37,000	38,525

準備金

		2006年9月末		06年3月末	05年9月末	
			06/3末比			05/9末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,710,016	29,869減	15,537減	5,739,885	5,725,553
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,709,328	29,850減	15,546減	5,739,179	5,724,874
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	687	18減	8増	706	679
価格変動準備金	(百万円)	29,437	3,377増	16,266増	26,059	13,170
危険準備金	(百万円)	75,966	4,722増	16,881増	71,244	59,084
うち危険準備金	(百万円)	45,195	482増	907増	44,713	44,287
うち危険準備金	(百万円)	30,760	4,240増	15,974増	26,520	14,786
うち危険準備金	(百万円)	10	-	0増	10	10
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000	40,000

2006年3月末の別途積立金は、利益処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

含み損益

		2006年9月末			06年3月末	05年9月末
			06/3末比	05/9末比		
有価証券	(百万円)	379,426	87,195減	54,853増	466,622	324,572
うち国内株式	(百万円)	350,713	98,103減	88,711増	448,816	262,001
うち国内債券	(百万円)	14,789	8,498増	31,768減	23,288	16,978
うち外国証券	(百万円)	38,348	13,794増	6,320増	24,554	32,028
不動産	(百万円)	3,767	877増	5,795増	4,644	9,562

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、それぞれ2006年9月末日、2006年3月末日、2005年9月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

固定資産の減損処理

		2006年9月期			06年3月期	05年9月期
			06/3期比	05/9期比		
減損損失	(百万円)	1,373	58.7%減	55.7%減	3,322	3,099

3月末比、9月末比は増減実額。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	3,398減	横ばい
国内債券	(百万円)	19,611増	増加
外国株式等	(百万円)	19,582増	微増
外国債券	(百万円)	32,775減	横ばい
不動産	(百万円)	2,738減	横ばい

上期実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の損益がゼロになる水準

		2006年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,150程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	910程度
国内債券	(%)	1.6程度
外国証券	(円)	108程度

国内債券は10年新築国債利回り(9月末1.67%)換算にて算出。

外国証券はドル円(9月末117.90円)換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2007年3月期の業績見通し

		2007年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	770,000
基礎利益	(百万円)	38,000
保有契約高	(百万円)	17,750,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	670,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの拠出(総額)

		2006年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は9月末の時価。

銀行(邦銀)への拠出(総額)

		2006年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	122,185
劣後ローン等	(百万円)	318,054

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2006年9月末			06年3月末	05年9月末
			06/3末比	05/9末比		
営業職員	(人)	8,400	6.3%減	6.6%減	8,963	8,997
内勤職員	(人)	2,765	2.3%増	0.1%減	2,704	2,769

3月末比、9月末比は増減率。

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。